

1. 調査概要

- (1) 調査の目的
- (2) 主な調査内容
- (3) 調査の設計
- (4) サンプル数
- (5) 本報告書を読む際の注意点
- (6) 調査結果のポイント・前回調査結果との比較
- (7) 調査結果の要約

(1) 調査の目的

この調査は、健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、今後の証券会社及び本協会の施策の検討に際しての基礎資料とするものである。昭和 37 年（1962 年）の初回調査に続き、昭和 39 年（1964 年）以降は 3 年間隔で実施し、今回で 22 回目となる。

15 回調査までは世帯対象調査であったが、消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていることなどの状況を考慮し、16 回調査より個人対象調査に切り替えたので、今回は個人対象調査となつてから 7 回目となる。

今回の調査では、データの継続性の観点から、前回に引き続き、証券保有者の実態や意識等を調査するとともに、証券非保有者の意識等の把握に努める一方、環境変化、回答者の負担軽減といった観点から各々の調査項目、質問内容について見直しを行った。また令和 4 年（2022 年）4 月 1 日に、成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられたことを反映して、対象者の年齢を 20 歳以上から 18 歳以上へ変更した。

(2) 主な調査内容

（質問内容及び回答状況の詳細については、巻末「調査票・単純集計データ」参照）

金融商品保有の実態・意向

税込み年収、保有金融商品、保有金融商品の合計額、金融商品に対する重視点等

（本調査における保有額は、預貯金、信託、株式、投資信託、公社債、有価証券関連デリバティブ商品、有価証券関連デリバティブ商品以外のデリバティブ商品の保有額を合計したものであり、他の既存資料で含まれていることの多い生命保険、年金等は除外している。）

今後の投資行動

今後の金融商品保有予定

N I S A（少額投資非課税制度）認知状況等

N I S A 認知度、認知経路、認知事項等

確定拠出年金制度加入状況等

加入状況、加入理由、運用商品、非加入者の非加入理由・検討状況等

証券投資知識等

証券投資知識の習得意向・習得方法、証券投資全般のイメージ等

証券会社

取引状況、取引証券会社数、取引証券会社の選択理由等

証券の保有状況

証券の保有状況、保有銘柄数

株式・投資信託・公社債への投資実態

保有状況、購入のきっかけ、購入理由等

対象者属性

性別、年代、職業、年収、購読新聞、住居等

(3) 調査の設計

調 査 対 象 全国、18 歳以上の男女個人

標 本 数 7,000 サンプル（1 地点 14 サンプル×500 地点）

標本抽出方法 エリアサンプリング（1）＋割当法（2）

＊令和 2 年（2020 年）国勢調査（総務省統計局）データを用いた。

（1）調査地点の抽出

- ・全国を 13 の地域に区分し、さらに都市規模別に 5 つに区分した（全国を地域と都市規模の 2 要素で 65 のマトリックスとした）。
- ・上記による各区分（下記、地域・都市規模区分参照）の人数に比例して、調査地点（500 カ所）を抽出した。

（2）調査対象者の抽出

- ・各調査地点において、性別・年代・職業有無別割当（＊）に沿って抽出した。
（＊）男性は性別×年代の構成比、女性は性別×年代×職業有無の構成比（ただし女性 20 代以下と女性 80 代以上は職業有無の割付なし）が令和 2 年（2020 年）国勢調査（総務省統計局）の全国構成比と同様になるように調整した。

調 査 方 法 調査員による訪問留置法

調 査 時 期 令和 6 年（2024 年）6 月 21 日～7 月 22 日

調 査 主 体 日本証券業協会 資産形成推進部

助 成 公益財団法人 資本市場振興財団

調 査 実 施 機 関 株式会社 日本リサーチセンター

（地域・都市規模区分）

1）本調査で用いた地域区分は以下のとおりである。

1. 北海道 北海道全域
2. 東 北 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
3. 関 東 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 京浜ブロック以外の東京都・神奈川県
4. 京 浜 東京特別区 武蔵野市 三鷹市 横浜市 川崎市
5. 甲信越 新潟県 山梨県 長野県
6. 北 陸 富山県 石川県 福井県
7. 東 海 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
8. 近 畿 滋賀県 京都府 奈良県 和歌山県 阪神ブロック以外の大阪府・兵庫県
9. 阪 神 大阪市 堺市 豊中市 吹田市 守口市 八尾市 寝屋川市 東大阪市 池田市
神戸市 尼崎市 明石市 西宮市 伊丹市 芦屋市
10. 中 国 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
11. 四 国 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
12. 九 州 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
13. 沖 縄 沖縄県

2）本調査で用いた都市規模区分は以下のとおりである。

- ①21 大都市 札幌市 仙台市 さいたま市 千葉市 東京特別区 横浜市 川崎市 相模原市
新潟市 静岡市 浜松市 名古屋市 京都市 大阪市 堺市 神戸市 岡山市
広島市 北九州市 福岡市 熊本市
- ②15 万人以上の都市
- ③5～15 万人未満の都市
- ④5 万人未満の都市
- ⑤郡部

(4) サンプル数

地域×都市規模別の回収数は「表」のとおり。

【表】地域別・都市規模別のサンプル数

サンプル数(n)

	全 体	21 大都市	15 万人 以上の都市	5～15 万人 未満の都市	5万人 未満の都市	郡部
全 体	7,000	2,086	2,170	1,610	560	574
北海道	294	112	56	42	28	56
東北	490	56	140	140	70	84
関東	1,596	168	770	476	70	112
京浜	854	840	14	0	0	0
甲信越	280	42	84	70	56	28
北陸	154	0	70	42	28	14
東海	826	210	252	238	56	70
近畿	658	84	210	252	56	56
阪神	476	280	182	14	0	0
中国	406	112	140	70	56	28
四国	196	0	84	42	42	28
九州	700	182	154	182	98	84
沖縄	70	0	14	42	0	14

(5) 本報告書を読む際の注意点

- 設問には、「単数回答」の設問と、「複数回答」の設問があるが、グラフ及び数表に関して、特に記載のないものは「単数回答」であり、いくつでも回答してよいものは「複数回答」と表示している。
- 回答割合等の算出結果数値(%)は、小数第2位を四捨五入して掲載している。したがって、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。
- 本報告書では株式保有者数などを推計しているが、これは令和2年(2020年)の国勢調査による「18歳以上の男女個人」(104,951,803人)をもとにしている。
- 本報告書では、実数で回答を得た調査項目だけでなく、カテゴリー(金額帯等の区分)で回答を得た調査項目についても平均値を掲載している(年収、金融商品保有額、各証券の保有額等)。ただし、カテゴリー平均なのであくまで参考値である。平均値は、各カテゴリーの代表値(注)に各カテゴリーの回答サンプル数を乗じて得た総和を回答サンプル数で除して算出した。なお、実数回答については、「1」以上の回答を累積し、その回答サンプル数で除して算出した。
(注)例えば、カテゴリーが「1～99」「100～299」「300～499」という場合、代表値としては、それぞれ「50」「200」「400」を与えている。
- 調査結果の誤差…今回の調査では割当法(有意抽出)により標本抽出したため、標準誤差の計算はできない。目安として、サンプル数が50サンプル未満の調査結果の分析にあたっては、各サンプルの回答のばらつきの影響を受けやすい点に留意する必要がある。

(6) 調査結果のポイント・前回調査結果との比較

■保有金融資産及び有価証券保有額の実態

- 金融商品別の保有率は、「預貯金」が 91.1%、証券の保有率（株式、投資信託、公社債いずれか保有）は 24.1%で前回調査（2021 年）の 19.6%と比べて 4.5 ポイント増加した。【問 1】
- 保有金融資産の合計額は、平均 647.3 万円で、前回調査（2021 年）の平均 634.8 万円から増加した。2006 年以降の保有金融資産合計額の推移を見ると、2006 年から 2009 年にかけて一旦落ち込んだものの 2009 年以降は増加傾向が続いている。【問 2】
- 保有金融資産のうち有価証券（株式、投資信託、公社債）の保有額は平均 575.3 万円で、前回調査（2021 年）の 579.2 万円、前々回調査（2018 年）の 573.4 万円とほぼ同じであった。保有金融資産合計額の増加傾向が続く一方で、有価証券保有額は横ばいである。【問 3】

■株式・投資信託・公社債への投資実態

- 現在の有価証券保有状況を見ると、株式が 14.1%、投資信託が 12.6%、公社債が 2.3%、いずれかの有価証券の保有率は 24.1%となった。【問 44、50、57】
- 過去の調査結果と比較すると、株式と投資信託の保有率は増加傾向にあり、特に投資信託は前回調査（2021 年）に比べて 2.5 ポイント増加した。公社債の保有率は減少が続いていたが、今回は前回調査（2021 年）に比べて 0.2 ポイント増えた。

◇証券の種類別保有状況

	保有比率			推計保有者数 (18歳以上)
	現在持っている	以前は持っていたが、 現在は持っていない	これまでに 持ったことがない	
株式	14.1%	7.6%	78.2%	約1480万人
投資信託	12.6%	4.7%	82.6%	約1322万人
公社債	2.3%	4.7%	92.9%	約241万人

(注)推計保有者数は、現在保有率に令和2年(2020 年)国勢調査の 18 歳以上人口(104,951,803 人)を乗じたものである。

◇証券の種類別保有率の推移

	2015年	2018年	2021年	2024年
株式	12.7%	12.2%	13.3%	14.1%
投資信託	8.7%	8.8%	10.1%	12.6%
公社債	3.6%	2.6%	2.1%	2.3%
いずれかを保有	18.2%	18.0%	19.6%	24.1%

■証券投資に対する意識・必要性

- ☆ 資産を増やすために、証券投資（株式・投資信託・公社債への投資）が必要かについて、「必要だと思う」が 42.6%で前回調査（2021 年）の 30.9%と比べて 11.7 ポイント増加した。【問 9】

■NISA口座開設・認知状況等

- ☆ NISA（少額投資非課税制度）の認知度は、「聞いたことがある」までを含めると 77.9%で、NISA口座開設率は 18.3%、うち実際に投資をしているが 14.4%、口座を開設しているが投資をしたことはないが 3.9%であった。【問 23】
- ☆ 前回調査（2021 年）と比較すると、NISA認知度は 57.6%から約 20 ポイント増の 77.9%へと大幅に高まった。旧NISA（一般NISA）口座開設率は 10.4%、旧NISA（つみたてNISA）口座開設率は 5.4%から新NISA口座開設率は 18.3%となった。また、旧NISA（一般NISA）で実際に投資をしているが 7.5%、旧NISA（つみたてNISA）で実際に投資をしているが 3.8%から、新NISAで実際に投資しているが 14.4%へと増加した。【問 23】
- ☆ NISA口座の投資金額について、新NISA（成長投資枠）は平均 107.6 万円、新NISA（つみたて投資枠）は平均 35.3 万円、旧NISA（一般NISA）は平均 145.8 万円、旧NISA（つみたてNISA）は平均 48.2 万円であった。前回調査（2021 年）のNISA口座の投資金額について、旧NISA（一般NISA）は平均 132.8 万円、旧NISA（つみたてNISA）は平均 47.9 万円であったため、今回調査では、各々の投資金額が増加した。【問 23-1】

◇NISAの口座開設状況

口座開設率	口座開設済		推計 口座開設者数 (18歳以上)	推計 投資実施者数 (18歳以上)	口座開設者数に 占める 投資実施率
	投資している	投資 したことない			
18.3%	14.4%	3.9%	約1921万人	約1511万人	78.7%

(注)推計口座開設者数は、口座開設率に令和2年(2020 年)国勢調査の 18 歳以上人口(104,951,803 人)を乗じたものである。

(注)推計投資実施者数は、「口座開設済・投資している」割合に令和2年(2020 年)国勢調査の 18 歳以上人口(104,951,803 人)を乗じたものである。

(注)口座開設者数に占める投資実施率は、「口座開設済・投資している」割合を口座開設率で除したものである。

(7) 調査結果の要約

■金融商品保有の実態・意向

- 【問1】調査時点（令和6年（2024年）7月時点）での現在保有率が最も高い金融商品は、「預貯金」（91.1%）である。また、「株式」は15.8%、「投資信託」が15.0%、「公社債」が2.6%の保有率となった。
- 【問2】保有金融商品の合計額は、「100～300万円未満」が19.3%と最も多い。平均保有額は647.3万円となった。
- 【問3】有価証券の保有額は、「100～300万円未満」が22.8%と最も多い。平均保有額は575.3万円となった。
- 【問5】金融商品保有目的は、「将来・老後の生活資金」が68.3%と最も高く、次いで「将来の不測の事態への備え」（34.2%）、「子供や孫の教育資金」（23.6%）、「耐久消費財やレジャー費用の捻出」（23.4%）と続く。
- 【問6】金融商品に対する重視点は、「いつでも出し入れができること」が43.6%で最も高く、以下、「元本が安全なこと」（35.8%）、「利回りが良いこと」（28.1%）などが上位に挙がる。
- 【問8】興味を持っている金融商品は、「預貯金」が54.7%で最も高く、次いで「株式」（21.6%）、「投資信託」（20.7%）、「信託」（4.1%）と続く。また、「興味を持っている金融商品はない」は32.1%となった。
- 【問9】証券投資の必要有無は、「必要だと思う」が42.6%、「必要とは思わない」が57.1%となった。
- 【問10】「証券投資が必要」な理由は、「将来・老後の生活資金として準備できるから」が64.5%で最も高く、次いで「預貯金だけでは十分な利息を期待できないから」（58.9%）、「現在の保有額では将来の生活に不安だから」（35.6%）が続く。

■金融商品の知識等

- 【問11】証券投資の知識を習得する場合に得たい知識は、「投資対象となる商品の種類・仕組み・リスクやリターン」（44.8%）、「自分に適した投資の商品・スタイル」（41.2%）、「投資のリスクを減らす方法」（29.3%）などが上位に挙げた。
- 【問12】証券投資知識の習得方法は、「中立的な機関が実施する無料のセミナーへの参加」が30.6%と最も高く、次いで「国や地方公共団体が運営する公的な機関が実施する無料のセミナーへの参加」（23.8%）、「周囲の投資経験者からの意見やアドバイス」（22.4%）が上位に挙げた。
- 【問14】証券投資に関する教育は、「受けていない」が83.4%となった。「受けたことがある」が7.5%で、「受けたと思うが、あまり覚えていない」9.0%を合わせた教育経験率は16.5%である。
- 【問15】証券教育をどこで受けたかについては、「職場」が41.7%と最も高く、次いで「学校」（33.4%）、「証券会社や金融機関など」（20.4%）が上位に挙げた。
- 【問16】金融の基礎知識や経済の仕組みを学び始めるべき時期は、「中学校から」（29.8%）と「高等学校から」（25.5%）が多い。
- 【問17】証券投資全般のイメージは、「難しい」が53.1%と最も高く、次いで「資産を増やせる」（34.0%）、「将来・老後の生活資金の蓄えに役立つ」（29.9%）、「なんとなく怖い」（27.2%）、「ギャンブルのようなもの」（26.0%）が上位に挙げた。
- 【問18】安心して証券投資を行ううえで強化すべき点は、「金融商品の特徴や手数料などについて

の分かりやすい説明」が45.2%で最も高い。次いで「悪質な業者・営業員の取締り・排除」(44.1%)、「不公正な取引などへの厳格な対応」(40.6%)が上位に挙げられた。

- 【問19】「長期投資」・「積立投資」・「分散投資」がリスクを減らすために有効であることについて、「知っている」が19.5%、「聞いたことはあるが、詳しくは知らない」が28.1%で、これらを合わせた「認知度」は47.6%である。
- 【問20】「E S G投資」の認知度は12.9%。認知者の内訳は「E S G投資という手法があることは知っているが、内容まではよく知らない」(全体の7.4%)が最も多い。
- 【問21-A】「証券取引等監視委員会」について、「業務内容を含め知っている」が5.1%、「名前を知っている程度」が31.4%と、これらを合わせた「認知度」は36.4%である。
- 【問21-B】「日本投資者保護基金」について、「業務内容を含め知っている」が1.6%、「名前を知っている程度」は10.5%と、これらを合わせた「認知度」は12.1%である。
- 【問21-C】「日本証券業協会」について、「業務内容を含め知っている」が4.0%、「名前を知っている程度」が28.4%と、これらを合わせた「認知度」は32.4%である。
- 【問21-D】「東京証券取引所」について、「業務内容を含め知っている」が15.7%、「名前を知っている程度」が54.2%と、これらを合わせた「認知度」は69.9%である。
- 【問21-E】「証券・金融商品あっせん相談センター(F I N M A C)」について、「業務内容を含め知っている」が1.2%、「名前を知っている程度」が8.3%と、これらを合わせた「認知度」は9.5%である。
- 【問21-F】「金融経済教育推進機構(J - F L E C)」について、「業務内容を含め知っている」が1.0%、「名前を知っている程度」が6.3%と、これらを合わせた「認知度」は7.2%である。
- 【問22】「証券投資の日」について、「はじめて聞いた」が96.1%と大部分を占める。「名前を聞いたことがある」は3.6%であった。
- 【問23】N I S A(少額投資非課税制度)に関して、「口座を開設し、投資をしている」(14.4%)、「口座を開設しているが、投資をしたことはない」(3.9%)、「内容を理解しており、今後、口座を開設したい」(3.7%)、「内容を理解しているが、口座を開設するつもりはない」(5.5%)、「言葉を聞いたことがあり、興味を持っている」(16.0%)、「言葉を聞いたことはあるが、興味はない」(34.3%)となり、N I S A認知率は77.9%となった。
- 【問24】N I S A口座で投資しない理由は、「投資の方法がよく分からないため」(28.8%)、「投資商品を見極めているため」(19.7%)、「市場動向により、投資時期を見極めているため」(19.0%)、「投資する資金が確保できなかったため」(18.2%)が上位に挙げられた。
- 【問25】N I S A口座を開設するつもりがない・言葉は聞いたことがあるが興味はない人のN I S Aに興味がない理由は、「証券投資をするつもりがないため」(53.8%)、「N I S Aについてよく分からないため」(39.2%)が上位に挙げられた。
- 【問26】N I S A口座に興味はあるが開設していない理由は、「投資の方法がよく分からないため」(75.0%)、「N I S A口座の開設手続きが面倒であるため」(25.0%)が上位に挙げられた。
- 【問27】新N I S Aの開始前後の変化は、「特に変化はない」(81.0%)を除くと、「資産形成について興味を持ち始めた、又は、より興味を持つようになった」(11.5%)、「N I S A口座での投資を始めた」(4.2%)が上位に挙げられた。
- 【問28】確定拠出年金制度の加入状況は、「i D e C oと企業型確定拠出年金の両方に加入している」が1.3%、「i D e C oのみに加入している」が2.5%、「企業型確定拠出年金のみに加入している」が5.6%、「いずれにも加入していない」が90.5%であった。

- 【問 29】 i D e C o 加入理由は、「公的年金だけでは老後の生活が不安だから」（54.5%）、「税制等の面で有利に資産形成できるから」（27.7%）、「企業年金・退職金だけでは老後生活が不安だから」（27.3%）が上位に挙げた。
- 【問 30】 確定拠出年金の運用商品の選択は、「自身で選択した」が 75.2%、「自身では選択していない/自身で選択した憶えがない」が 23.1%であった。
- 【問 31】 確定拠出年金の運用商品は「元本変動型商品」が 47.8%、「元本確保型商品」が 35.0%であった。
- 【問 32】 運用商品選択にあたり希望するサポートは「長期・積立・分散投資などの投資方法や考え方に関する基本的な情報の提供」（39.9%）、「自分に合った運用商品の種類のバランスに関する具体的なアドバイス」（39.0%）が上位に挙げた。
- 【問 33】 確定拠出年金非加入者の i D e C o 加入検討状況は、「加入を検討している」が 1.7%、「加入を検討していないが、関心はある」が 14.8%であった。
- 【問 34】 確定拠出年金非加入者の i D e C o に加入していない理由は、「i D e C o について聞いたことがなかったから」（34.6%）、「i D e C o は聞いたことがあるが、仕組みがよく分からないから」（26.1%）が上位に挙げた。
- 【問 35】 今後どうなれば i D e C o に加入したいかについては、「確定拠出年金に加入するつもりはない」（54.3%）を除くと、「資金の余裕ができれば」（25.2%）、「制度の仕組みが分かるようになれば」（24.8%）が上位に挙げた。

■証券会社

- 【問 36】 証券会社に関する認知事項は、「顧客の株式などの売買注文を証券取引所に取り次いでいる」（48.2%）、「自ら株式などの売買を行っている」（29.5%）、「投資セミナーを開催している」（27.0%）、「公社債や投資信託を販売している」（25.6%）が上位に挙げた。
- 【問 37】 証券会社のイメージは、「敷居が高い」が 40.1%で最も高い。次いで、「あまり信頼できない」（27.4%）、「経済情報を発信している」（22.8%）が上位に挙げた。
- 【問 38】 取引状況は、「これまでに取引したことがない」が最も高く 78.3%である。また「現在取引している」（14.9%）、「以前取引していたが、現在は取引していない」（6.6%）を合わせた証券会社との取引経験率は 2 割強である。
- 【問 39】 取引している証券会社の選択理由は、「インターネット取引があるから」（39.0%）、「信用のある会社だから」（36.0%）、「インターネット取引のサイトが使いやすいから」（23.1%）、「売買手数料などが安いなど、取引条件が良かったから」（19.9%）が上位に挙げた。
- 【問 40】 主な取引方法は、「店頭における営業員との対面により取引をしている」が 34.0%、「パソコンやタブレットを利用してインターネット取引をしている」が 31.6%、「スマートフォンを利用してインターネット取引をしている」が 28.1%であった。
- 【問 41】 取引をやめた理由は、「以前損をした（または期待したような利益が得られなかった）から」（43.4%）、「資金がなくなった（または現金が必要になった）から」（28.6%）、「預金や保険など銀行や保険会社の金融商品による運用に変更したから」（13.4%）が上位に挙げた。
- 【問 42】 取引再開条件は、「証券会社と取引するつもりはない」（61.4%）を除くと、「有価証券を購入する資金ができれば」が 18.2%で最も高く、「証券投資に関する知識が増えたら」（9.1%）、「興味のある商品やサービスが提供されたら」（8.7%）と続く。

■株式への投資実態

- 【問 43】株式に関する認知事項は、「株主になると株主優待や配当金を受け取れることがある」が 62.9%と最も高く、次いで「株式には取引所に上場しているものと上場していないものがある」が 52.2%で続く。
- 【問 44】保有状況は、「現在持っている」が 14.1%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 7.6%で、両者を合わせた保有経験率は 21.7%である。
- 【問 45】購入のきっかけは「家族・親戚・友人・知人に勧められて」（32.1%）が最も高く、次いで「従業員持株会または役員持株会などに加入して」（23.3%）、「証券会社に勧められて」（17.7%）と続く。
- 【問 46】購入理由は、「配当がもらえるから」が 51.8%で最も高く、「長期にわたっての資産運用として」「株主優待が受けられるから」（各 35.6%）、「短期の値上がり益を期待して」（30.0%）、「従業員持株会または役員持株会などに加入したから」（17.9%）が上位に挙げられた。
- 【問 47】不満点は、「期待したほどの利益・配当がなかった」が 33.0%と最も高く、次いで「値下がりして損をした」（26.5%）、「手数料が高い」（20.0%）、「税金が高い」（19.5%）が上位に挙げられた。
- 【問 48】これまで購入しなかった理由は、「株式に興味がないから」（55.6%）を除くと、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」（26.5%）が最も高く、次いで「株式投資をするほどの資金がなかったから」（25.6%）、「ギャンブルのようなものだと思ったから」（22.0%）と続く。

■投資信託への投資実態

- 【問 49】投資信託に関する認知事項は、「証券会社以外の金融機関（銀行や郵便局）でも購入できる」が 33.3%で最も高く、次いで「分配金を受け取れることがある」（30.9%）、「投資者から集めたお金をひとつの資金にまとめ、専門家が投資・運用するものである」（24.5%）などが上位に挙げられた。
- 【問 50】保有状況は、「現在持っている」は 12.6%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は 4.7%、「これまでに持ったことがない」は 82.6%であった。
- 【問 51】購入場所は、「金融機関の店頭」が 34.9%で最も高く、次いで「証券会社のインターネット取引」（31.7%）、「証券会社の店頭」（27.8%）などが上位に挙げられた。「金融機関のインターネット取引」は 11.2%となっている。
- 【問 52】購入の際に考慮する点は、「リスクの低さや安定性」が 64.7%で最も高く、次いで「成長性や収益性の高さ」（59.1%）、「分配金の頻度や運用実績」「手数料や信託報酬の水準」（各 28.5%）が上位に挙げられた。
- 【問 53】購入理由は、「長期にわたっての資産運用として」が 61.1%と最も高く、「積立て投資ができるから」（30.9%）、「比較的少額でも投資できるから」（30.1%）が上位に挙げられた。
- 【問 54】不満点は、「期待したほどの利益や分配金がなかった」が 28.4%で最も高く、次いで「手数料・信託報酬が高い」（18.3%）、「値下がりして損をした」（17.6%）が上位に挙げられた。
- 【問 55】これまで購入しなかった理由は、「投資信託に興味がないから」（65.2%）を除くと、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が 21.3%と最も高く、次いで「投資信託を購入するほどの資金がなかったから」（17.7%）、「ギャンブルのようなものだと思ったから」（15.9%）と続く。

■公社債への投資実態

- 【問 56】公社債に関する認知事項は、「国が発行する国債、企業が発行する社債などがある」が41.2%で最も高く、次いで「保有している間は、定期的に利子を受け取れ、満期日に元本が償還される」（14.7%）、「国債には、1万円から購入できる個人向け国債がある」（13.6%）と続く。
- 【問 57】保有状況は、「現在持っている」は2.3%、「以前持っていたが、現在は持っていない」は4.7%、「これまでに持ったことがない」が92.9%となった。
- 【問 58】購入場所は、「金融機関の店頭」が44.7%で最も高く、次いで「証券会社の店頭」（42.8%）の割合が続く。「証券会社のインターネット取引」は11.1%、「金融機関のインターネット取引」は2.1%となっている。
- 【問 59】購入理由は、「比較的安全だから」が67.3%で最も高く、次いで「預貯金に比べて利回りが有利だから」（61.9%）が続く。以下、「手頃な金額でできるから」（19.8%）、「利息が途中で変わらないから」（13.4%）の順となっている。
- 【問 60】不満点は、「期待したほどの利回りがなかった」（31.3%）が最も高く、次いで「税金が高い」（9.3%）、「償還前に売却しづらい」（8.2%）、「気配や価格がよくわからない」（7.8%）と続く。
- 【問 61】これまで購入しなかった理由は、「公社債に興味がないから」（73.1%）を除くと、「十分な知識をまだ持っていないと思ったから」（17.1%）、「公社債を購入するほどの資金がなかったから」（12.9%）、「ギャンブルのようなものだったと思ったから」（6.8%）が上位に挙がった。

■預貯金のみ保有層の証券投資に関する意識

現保有金融商品が預貯金のみ層（以下、「預貯金のみ層」という。）に着目してプロフィール、意識を分析した。また、預貯金以外の金融商品を保有している層を「証券保有層」という。

- 預貯金のみ層のプロフィールは、以下のとおり。
 - ✧ 【F 1】性別では、女性が過半数（55.7%）を占める。
 - ✧ 【F 4】職業では、証券保有層に比べて「パート・アルバイト・フリーター」、「専業主婦・専業主夫」、「学生」が高く、「常勤雇用」が低い。
 - ✧ 【F 5】主な収入源は、証券保有層に比べて「特に収入はない」が高い。
 - ✧ 【F 7】購読新聞は、証券保有層に比べ「現在読んでいる新聞は特にない」が高い。
 - ✧ 【F 9】証券保有層に比べ「戸建ての持ち家」比率が低く、「賃貸住宅（公社、民間など）」が高い。
- 【問 6】金融商品に対する重視点は、証券保有層に比べて「いつでも出し入れができること」、「特に重視していることはない」の割合が高く、「利回りが良いこと」、「値上がり期待できること」、「インターネットで取引できること」、「税金面で有利になること」の割合は低い。
- 【問 48】株式非購入の理由は、証券保有層に比べて、「株式に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「値下がり危険がある（元本の保証がない）から」、「株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから」、「購入手続きが煩雑そうだから」は低い。
- 【問 55】投資信託非購入の理由は、証券保有層に比べて、「投資信託に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」は低い。

- 【問 61】公社債非購入の理由は、証券保有層に比べて、「ギャンブルのようなものだったから」、「公社債に興味がないから」が高く、「十分な知識をまだ持っていないと思った（どの銘柄を買ったらよいかわからなかった）から」、「利回りが低いから」は低い。
- 【問 11】証券投資知識の習得内容は、証券保有層に比べて、「口座開設や金融商品の売買方法に関する具体的な方法」、「投資を始めるにはどの程度の資金が必要か」、「わからない」が高く、「経済に関する全般的な知識」が低い。
- 【問 12】証券投資知識の習得方法は、証券保有層に比べて、「わからない」が高く、「証券会社や金融機関などの担当者からの説明」、「中立的な機関や証券会社、金融機関などからのインターネットを通じた情報」、「新聞やテレビ、ラジオからの情報」、「金融専門誌や書籍からの情報」は低い。
- 【問 17】証券投資のイメージは、証券保有層に比べて、「難しい」、「なんとなく怖い」、「ギャンブルのようなもの」、「お金持ちがやるもの」、「詐欺に遭うおそれがある」が高く、「資産を増やせる」、「将来・老後の生活資金の蓄えに役立つ」、「勉強になる」、「面白そう」、「社会貢献に役立つ」は低い。
- 【問 37】証券会社のイメージは、証券保有層に比べて、「敷居が高い」、「あまり信頼できない」が高く、「経済情報を発信している」、「積極的である」、「社会の役に立っている」、「信頼できる」、「身近である」は低い。
- 【問 23】N I S Aに関して、「知らない」が 25.2%と証券保有層の 4.1%に比べて高い。

